

SUPPORT 4 寄居町貸切バス事業者
及び自動車運転代行業者支援金

地域交通事業者に対して、事業の維持または継続のための支援として、支援金を交付します。

▶対象/令和3年1月から12月までのいずれかひと月の売上が、2年前の同月と比較して減少している、町内に本社を有する『道路運送法』に規定する一般貸切旅客自動車運送事業者、または『自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律』に規定する運転代行業を行う法人または個人

- ▶交付金額
- 乗車定員10人以下の車両1台当たり … **5** 万円
 - 乗車定員11人以上の車両1台当たり … **30** 万円

/// 4 事業 共通 ///

- ▶申請期限/令和 **4** 年 **2** 月 **25** 日(金)まで(消印有効)*予算額に達した時点で受付終了となります。
- ▶申請方法/申請書を町公式ホームページから取得し、必要事項を記入のうえ、必要書類を添付して商工観光課へ直接提出、または郵送(〒369-1292住所記入不要)で同課へ申請してください。*必要書類は町公式ホームページをご確認ください。

SUPPORT 3 寄居町宿泊事業者支援金

宿泊事業者に対して、事業の維持または継続のための支援として、支援金を交付します。

▶対象/令和3年1月から12月までのいずれかひと月の売上が、2年前の同月と比較して減少している、町内に事業所を有する『旅館業法』に規定する旅館・ホテル、または簡易宿所の営業を行う法人または個人

- ▶交付金額/『旅館業法』第3条第1項の許可を受けている客室数が
- 1~15室 … **25** 万円
 - 16~30室 … **50** 万円
 - 31室以上 … **75** 万円

はじまります。キャッシュレス決済サービス
寄居町地域通貨 Yori-ca(ヨリカ)



地域通貨とは、地域内の住民同士の助け合いや地域経済の活性化を促進するために発行される地域限定の電子通貨です。

町では、12月からスマートフォンアプリやカードを利用したキャッシュレス決済サービス「寄居町地域通貨 Yori-ca(ヨリカ)」をスタートします。ヨリカは1ポイント=1円でお買い物ができ、町内のヨリカ取扱店で利用できます。ヨリカを使うことで町内の経済循環が加速し、地域全体を応援することにつながります。

総額1億3,000万円
プレミアム付きヨリカを販売します!

町では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内事業者への支援と経済対策として、プレミアム率30%の「プレミアム付きヨリカ」を販売します。

このプレミアム付きヨリカは、1口10,000円で販売し、30%のプレミアムが付いた13,000ポイントをヨリカ取扱店で使用できます。

▶ヨリカの種類

アプリタイプ
スマートフォンのアプリ「Chiica」を使用します。ヨリカ取扱店全店で利用できるほか、ヨリカ取扱店の詳細情報をアプリで確認できます。



カードタイプ
QRコードを記載した専用カードを発行します。ヨリカ取扱店のうち一部取り扱いできない店舗があります。



*販売は先着順です。
*プレミアム付きヨリカの販売方法や購入上限額、ヨリカ取扱店等の詳細は、11月中旬に町公式ホームページおよび回覧でお知らせします。また、ヨリカの詳しい使用方法については本誌12月号でお知らせします。



寄居町
独自事業

新型コロナウイルス感染症対策 事業者支援を実施します!

町では、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、経済活動への影響を受けた事業者に対し、事業の維持または継続のため、町独自の支援事業を実施します。

商工観光課(☎581・2121内線451~453)

SUPPORT 2 寄居町酒類提供及び
外出自粛等関連事業者協力給付金

飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響を受けた事業者に対して、事業の維持または継続のための支援として、給付金を支給します。

▶対象/事業を継続している、次のいずれかの支援金を受けた町内に事業所を有する中小法人等または個人

- 埼玉県酒類販売事業者等協力支援金
- 埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金

▶支給金額/受けた支援金1カ月分につき、
中小法人等の場合 … **10** 万円(最大30万円)

個人の場合 … **5** 万円(最大15万円)

SUPPORT 1 寄居町新型コロナウイルス感染症
対策雇用促進補助金

新型コロナウイルス感染症の影響により経済的な影響を受けた町民を新たに正規雇用した事業主に対して、補助金を交付します。

▶対象/令和2年4月1日から令和3年11月24日までの間に町民を正規採用し、引き続き3カ月以上正規雇用している(見込みを含む)町内に店舗、工場または事業所を有する事業主

▶交付金額/正規労働者1人当たり **20** 万円
(1事業主当たり5人分を上限)